

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	5,533	49.2	193	△16.2	191	△11.8	113	△8.0
25年12月期第1四半期	3,707	10.1	231	—	217	—	123	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 113百万円 (△8.6%) 25年12月期第1四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	9.93	—
25年12月期第1四半期	10.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	11,155	8,296	74.4
25年12月期	10,886	8,274	76.0

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 8,296百万円 25年12月期 8,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	44.7	330	△26.0	320	△28.9	190	△26.5	16.64
通期	22,200	26.1	640	△17.2	610	△22.0	365	△17.8	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	11,849,899 株	25年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	430,937 株	25年12月期	430,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	11,418,962 株	25年12月期1Q	11,421,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の本格化や雇用環境の改善を受け個人消費が好調に推移したこと、企業収益の増加を背景に設備投資が持ち直しの動きを見せたこと等により堅調に推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器は競争激化により低迷しておりますが、スマートフォン普及に伴う通信キャリアの基地局増設投資が堅調に進み、自動車販売の好調を背景に車載向け機器が伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、通信インフラへの投資が堅調なことを受け基地局や計測機器向け等が好調に推移したこと、ファクトリーオートメーション、放送機器、オフィス機器向け等も堅調に推移したことを受け、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器向けが堅調に推移いたしました。また、当社グループの株式会社エクスプローラが次世代放送で使用される4Kに対応したH.265コーデック装置を開発しておりますが、性能向上を行うため開発期間を延長し、2014年第3四半期の販売開始を目指し開発を進めております。

この結果、売上高につきましては、55億3千3百万円（前年同期比49.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高は大幅に増加したものの、売上総利益率が前年同期よりも大幅に低下したこと、H.265コーデック装置開発のため販売費及び一般管理費が増加したことにより1億9千3百万円（前年同期比16.2%減）となりました。この売上総利益率の大幅な低下は、次の3つの要因によるものです。一つは、前年同期においてドル円相場が急激な円安に進行したことにより、当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加し原価を1億8百万円押し下げることとなりましたが、当第1四半期連結会計期間においてはドル円相場の変動で原価を1千4百万円押し上げる結果となったことです。二つ目の要因は、半導体事業の売上が大幅に増加したことにより、利益率の高いデザインサービス事業の売上構成比率が低下したこと、そして三つ目の要因は半導体事業において売上総利益率の低い案件の売上が増加したことです。これらにより売上総利益率は21.8%から14.8%に低下しました。

また、経常利益につきましては、補助金収入3千2百万円を計上した一方で、為替差損2千1百万円を計上したこと等により1億9千1百万円の経常利益（前年同期比11.8%減）となりました。四半期純利益につきましては1億1千3百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加し111億5千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、商品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し28億5千8百万円となりました。これは主に借入れを実施したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し82億9千6百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加し、19億8千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を1億9千1百万円計上したこと及び売上債権、未収消費税等が減少したこと等により、5億3千4百万円の収入（前第1四半期は9千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、5百万円の支出（前第1四半期は2千4百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、借入れを実施したこと等により、2億5千6百万円の収入（前第1四半期は5千7百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,732	1,989,837
受取手形及び売掛金	4,562,222	3,989,936
商品	2,258,154	2,520,211
未収入金	1,767,604	1,690,617
その他	494,974	379,785
貸倒引当金	△1,216	△1,148
流動資産合計	10,280,471	10,569,240
固定資産		
有形固定資産	152,348	147,339
無形固定資産		
のれん	9,042	8,439
その他	134,838	131,910
無形固定資産合計	143,881	140,350
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,665	41,275
その他	257,709	256,962
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	310,244	298,108
固定資産合計	606,474	585,798
資産合計	10,886,946	11,155,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,136	703,496
短期借入金	880,000	1,230,000
未払法人税等	153,379	89,201
賞与引当金	40,325	108,900
その他	455,931	408,110
流動負債合計	2,288,773	2,539,708
固定負債		
退職給付引当金	37,407	39,293
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	129,016	122,096
固定負債合計	323,924	318,890
負債合計	2,612,697	2,858,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,435,612	4,457,689
自己株式	△199,525	△199,525
株主資本合計	8,274,248	8,296,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△136
繰延ヘッジ損益	—	250
その他の包括利益累計額合計	—	114
純資産合計	8,274,248	8,296,440
負債純資産合計	10,886,946	11,155,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,707,794	5,533,331
売上原価	2,900,313	4,716,014
売上総利益	807,480	817,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	251,679	237,981
貸倒引当金繰入額	△7	△67
賞与引当金繰入額	77,709	68,202
のれん償却額	602	602
その他	246,068	316,639
販売費及び一般管理費合計	576,052	623,358
営業利益	231,428	193,958
営業外収益		
受取利息	32	21
消費税等還付加算金	3,169	629
還付加算金	3,712	—
受取手数料	1,339	168
補助金収入	—	32,066
その他	561	222
営業外収益合計	8,815	33,108
営業外費用		
支払利息	1,058	2,561
為替差損	14,182	21,255
支払手数料	2,633	5,598
売上債権売却損	2,607	4,028
その他	2,145	1,756
営業外費用合計	22,627	35,201
経常利益	217,616	191,865
特別損失		
事業再編損	7,876	—
特別損失合計	7,876	—
税金等調整前四半期純利益	209,739	191,865
法人税、住民税及び事業税	29,662	88,237
法人税等調整額	56,794	△9,799
法人税等合計	86,457	78,437
少数株主損益調整前四半期純利益	123,282	113,428
四半期純利益	123,282	113,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,282	113,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	△136
繰延ヘッジ損益	16	250
その他の包括利益合計	954	114
四半期包括利益	124,237	113,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,237	113,543
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,739	191,865
減価償却費	7,871	15,241
のれん償却額	602	602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,041	68,575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,031	1,885
受取利息及び受取配当金	△32	△21
支払利息	1,058	2,561
為替差損益(△は益)	△23,221	731
補助金収入	—	△32,066
事業再編損	7,876	—
売上債権の増減額(△は増加)	△349,144	572,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△697,058	△261,919
仕入債務の増減額(△は減少)	265,091	△55,640
前渡金の増減額(△は増加)	—	△1,730
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,011,234	200,184
未収入金の増減額(△は増加)	△399,430	70,043
その他	57,939	△119,461
小計	156,529	653,069
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△1,011	△2,671
補助金の受取額	—	32,066
事業再編による支出	△42,974	—
法人税等の還付額	51	—
法人税等の支払額	△13,745	△147,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,882	534,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,152	△3,219
無形固定資産の取得による支出	△110,583	△2,350
投資有価証券の売却による収入	1,245	—
子会社投資の払戻による収入	117,101	—
その他	42,738	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,349	△5,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	350,000
配当金の支払額	△52,549	△85,166
リース債務の返済による支出	△1,255	△8,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,805	256,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,122	5,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,304	791,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,109	1,198,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,803,414	1,989,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。